

## アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合 議長サマリー

2022年9月26日

1. 2022年9月26日、第2回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合（AGGPM）がハイブリッドで開催された。本会合には、アジアを中心とする20か国の担当閣僚、ASEAN事務総長、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）事務総長及び国際エネルギー機関（IEA）事務局長が出席した。本会合は、日本の経済産業省が主催した。
2. 我々は、昨今の世界各地での大規模な異常気象や災害の発生などに鑑み、世界共通の課題である気候変動に対応する緊急性を認識し、パリ協定の目標達成に向け、可能な限り早期に世界全体でのカーボンニュートラルを達成するために、すべての国が努力と貢献を行っていくことの必要性を認識した。
3. 我々は、昨今、エネルギーを取り巻く国際的な情勢が大きく変化する中、足元のエネルギー供給や中長期的なエネルギー安全保障を十分に確保しつつ、気候変動にも対応するバランスのとれたエネルギートランジションを進めていくことの重要性を強調した。また、我々は、上流投資の促進を含む需給バランスの変化への対応策を講じることで、すべての人々、特に脆弱な消費者及びコミュニティにとって、安価でクリーンなエネルギーアクセスが持続可能な形で確保された未来に貢献するカーボンニュートラルに向けた道筋を描くことの重要性を確認した。
4. 我々は、今後もアジアが世界の経済成長のエンジン及びエネルギー需要の重心であり続けることを再認識し、エネルギー需要が伸びゆくアジアにおいてエネルギートランジションを実現するためには、持続可能な成長と気候変動対策の両立を目指すことの重要性について議論した。
5. 我々は、エネルギー需要が伸びゆくアジアと、世界最大の炭化水素資源を有し、再エネ資源にも恵まれた中東地域が、エネルギートランジションの加速化だけでなく、エネルギー安全保障の観点からも、水素やアンモニアのサプライチェーン構築に向けて、互いに連携することの意義を確認し、将来的な協力に向けて議論することが重要であるとの認識で一致した。
6. 我々は、カーボンニュートラルの達成に向けた唯一の道筋はなく、各国毎に多様な道筋があることに合意し、現実的なエネルギートランジションを進めるにあたっては、産業・社会構造、経済発展段階、地理的条件等の各国固有の事情に留意することの必要性を共有した。とりわけアジアにおいては、半島や群島からなる地理的条件や、国際的な送電網が十分発達しておらず、一次エネルギーの多くを海上貿易に依存するアジアの一部地域において、多様なエネルギー源とその安定供給の確保に特別の配慮が必要であることを強調した。
7. 我々は、各国のエネルギー事情に即したエネルギートランジションの実現にあたっては、あらゆる技術や燃料を活用する必要性があり、また、代替のエネルギー源や解決策が無い中で、早急なトランジションは望まない結果を引き起こす可能性があるとの認識で一致した。ま

た、再エネの最大限の導入やトランジション燃料となる天然ガス・LNGの有効活用だけでなく、水素・アンモニア・バイオマス混焼・専燃、CCUS/カーボンリサイクルといった脱炭素技術やその他の革新的な技術など、利用可能な技術の段階的な導入を推進していくことの重要性を確認した。

8. 我々は、各国が、社会的平等と包括性を中心とした持続可能なエネルギー・トランジションの道筋を、各国の状況、持続可能な開発の道筋、パリ協定と持続可能な開発目標（SDGs）へのコミットメントを反映する形で、主体的かつ適時に策定することの重要性、及び、策定支援の重要性に留意した。我々は、こうした道筋が示す、包摂的なエネルギーアクセスの確保を通じた不平等の是正、貧困の削減、新たな職と雇用機会の創出、及び資源の持続可能な利用の確保による生物多様性の保護生態系保全のための機会を強調した。
9. 我々は、現実的かつ公平なエネルギー・トランジションの実現に向け、公的及び民間金融機関のファイナンスを迅速に動員することの必要性を強調し、一部のカントリーリスクや制度リスクについては、公的ファイナンスが民間ファイナンスを補完する役割を果たすことの重要性を確認した。
10. 我々は、エネルギー・トランジションを支える技術やプロジェクトをファイナンス面から支援することを狙いとした民間金融機関を中心とした「アジア・トランジション・ファイナンス・スタディ・グループ」による「アジア・トランジション・ファイナンス」のガイドライン策定を歓迎し、民間金融機関によるガイドラインの活用を期待した。また、同グループが各国政府に要請した、カーボンニュートラルに向けた現実的かつ実行可能な道筋や計画を策定することの重要性について認識した。
11. 我々は、カーボンニュートラルの達成に向けては、イノベーションの加速化が鍵となることを認識し、脱炭素技術の技術開発に加え、普及に向けた更なるイノベーションサプライチェーン構築等を推進すべく、業界や国境を超えた更なる連携の必要性を強調した。また、我々は、各国政府が民間企業や研究機関の関連した取り組みを支援する重要性を認識し、今後支援を強化していく方針で一致した。
12. 我々は、今後あらゆる機会を捉えて対話を継続していくことの重要性を確認し、第2回 AGGPM での議論に基づく官民のフォローアップを期待するとともに、2023年に第3回 AGGPM を開催するとの日本のイニシアティブを歓迎した。